

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ウィザス
 コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

(氏名) 生駒 富男
 (氏名) 井尻 芳晃
 配当支払開始予定日

TEL 06-6264-4202
 平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,926	△0.7	△411	—	△503	—	△567	—
21年3月期第2四半期	5,965	5.7	△404	—	△526	—	△509	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△56.41	—
21年3月期第2四半期	△53.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	12,091	3,843	31.8	382.26
21年3月期	11,768	4,345	36.9	432.19

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 3,843百万円 21年3月期 4,345百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.50	—	8.00	13.50
22年3月期	—	5.50	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	8.00	13.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,922	1.1	676	△20.4	404	△32.3	100	211.3	9.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	10,440,000株	21年3月期	10,440,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	377,613株	21年3月期	377,613株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	10,054,917株	21年3月期第2四半期	9,519,956株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で景気回復の兆しがあるものの、企業収益や雇用環境の悪化、個人消費の冷え込みなど、国内経済は依然として厳しい状況が続いております。

このような中で、当社グループは新規2校・移転4校の設備増強を行い、更なる店舗網の拡充を図るとともに、経営理念(顧客への貢献・社員への貢献・社会への貢献)に基づく最善の授業の質の追究にこだわり、教育の質的向上による生徒・保護者満足度向上に取り組んでまいりました。

事業部門別の状況としまして、学習塾事業部門におきましては、経済環境の変化に伴う当社主力分野である公立志向への転換、成績向上を柱とした授業運営、前期までの出校・移転効果により、既存校を含め堅調に生徒数が増加しました。その結果、第2四半期末生徒数は過去最高の18,479名(前年同期比9.6%増)となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は34億81百万円となりました。

高卒認定・サポート校・通信制高校事業部門におきましては、高卒認定コースの新規入学者数の減少は見られたものの、サポート校コースおよび通信制高校部門の社会人を対象とした福祉・保育専攻科生の増加により第2四半期末生徒数8,100名(前年同期比0.1%増)となりました。しかしながら、売上計上基準の変更および高卒認定コースの生徒数の伸び悩みによる平均単価の下落等の影響により当第2四半期連結累計期間における売上高は22億15百万円となりました。

その他の収益事業におきましては、幼児教育事業部門、スクールシティ事業部門、キャリアサポート事業部門、健康情報関連事業部門、テナント賃貸収益、および連結子会社の広告代理業の外部売上に係る業績等を計上しており、当第2四半期連結累計期間における売上高は2億29百万円となりました。

以上の結果として、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は59億26百万円、営業損失は4億11百万円、経常損失は5億3百万円、四半期純損失は持分法適用会社ののれん償却費1億48百万円を一括計上するため、5億67百万円となりました。

なお、当社グループの収益構造は、新年度開始となる4月の生徒数が通期で最も少なく、その後増加していくことや夏・冬・春の季節講習会時に売上高が通常月以上に増えることに加え、固定費や広告宣伝費等の先行投資的費用が発生するため、季節的な収益変動要因があります。その結果、上半期においては売上高、利益水準とも下半期と比較して低くなる傾向があります。

[売上計上基準変更について]

従来、高卒認定・サポート校・通信制高校事業における施設利用収入については、入金時に売上を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より受講期間に応じて売上を計上する方法に変更しております。

この変更は広域通信制単位制高等学校の生徒数が増加する傾向にあることから、管理システムの見直しを行い、より適正に収益と費用との対応関係を表示するために行うものであります。

当第2四半期連結累計期間における当該会計処理方法による業績への影響は、従来の方法によった場合と比較して、連結売上高につきまして1億58百万円減少しております。

なお、当該会計処理方法による業績への影響は当連結会計年度のみの影響となります。

また、当該処置は会計上の処理であり、入金方法の変更を伴うものではないため、資金面での影響はありません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ3億23百万円増加し、120億91百万円となりました。

負債は、短期借入金、社債等の増加、及び、前受金等の減少により前連結会計年度末に比べ8億25百万円増加し、82億48百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ5億2百万円減少し、38億43百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、26億13百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、5億50百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額4億7百万円、減価償却費の計上2億56百万円による増加があったものの、税金等調整前四半期純損失6億81百万円の計上、前受金の増加額5億46百万円による減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億31百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億51百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、16億15百万円となりました。これは主に、短期借入による収入19億円、社債の発行による収入4億93百万円、短期借入金の返済による支出5億50百万円、長期借入金の返済による支出1億円、社債の償還による支出47百万円、配当金の支払額79百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

売上計上基準の変更

従来、高卒認定・サポート校・通信制高校事業における施設利用収入については、入金時に売上を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より受講期間に応じて売上を計上する方法に変更しております。

この変更は広域通信制単位制高等学校の生徒数が増加する傾向にあることから、管理システムの見直しを行い、より適正に収益と費用との対応関係を表示するために行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上総利益がそれぞれ158,469千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が158,469千円それぞれ増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,620,116	2,086,586
受取手形及び売掛金	24,358	35,159
授業料等未収入金	64,342	460,569
有価証券	15,576	6,875
教材	66,076	54,898
商品及び製品	24,348	12,874
原材料及び貯蔵品	15,160	12,627
その他	694,544	501,703
貸倒引当金	△23,407	△28,837
流動資産合計	3,501,117	3,142,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,676,213	2,484,686
その他(純額)	1,211,387	1,179,146
有形固定資産合計	3,887,600	3,663,832
無形固定資産		
のれん	74,787	87,251
その他	370,774	417,133
無形固定資産合計	445,561	504,385
投資その他の資産		
投資有価証券	1,387,022	1,405,659
敷金及び保証金	1,363,933	1,442,033
その他	1,658,471	1,688,974
貸倒引当金	△268,733	△225,714
投資その他の資産合計	4,140,693	4,310,953
固定資産合計	8,473,855	8,479,171
繰延資産	116,753	146,489
資産合計	12,091,726	11,768,118
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	137,967	273,356
短期借入金	2,100,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	200,832	200,832
1年内償還予定の社債	220,800	94,000
未払法人税等	69,358	88,645
前受金	2,320,059	2,866,738
賞与引当金	207,288	213,209
その他	571,550	711,027
流動負債合計	5,827,857	5,197,809
固定負債		
社債	712,200	386,000
長期借入金	879,420	979,836
退職給付引当金	460,272	496,142

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
役員退職慰労引当金	324,927	319,538
その他	43,495	43,175
固定負債合計	2,420,315	2,224,692
負債合計	8,248,173	7,422,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,517,213	1,517,213
利益剰余金	1,817,043	2,464,704
自己株式	△146,113	△146,113
株主資本合計	4,487,518	5,135,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,013	△57,585
土地再評価差額金	△731,978	△731,978
評価・換算差額等合計	△643,965	△789,564
純資産合計	3,843,552	4,345,616
負債純資産合計	12,091,726	11,768,118

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,965,895	5,926,656
売上原価	5,173,469	5,138,876
売上総利益	792,425	787,780
販売費及び一般管理費	1,196,537	1,199,074
営業損失(△)	△404,111	△411,294
営業外収益		
受取利息	3,663	5,185
受取配当金	7,844	7,063
その他	26,266	31,299
営業外収益合計	37,774	43,548
営業外費用		
支払利息	34,215	25,060
持分法による投資損失	4,134	23,103
開業費償却	30,126	30,126
貸倒引当金繰入額	69,127	43,167
その他	23,024	14,063
営業外費用合計	160,627	135,521
経常損失(△)	△526,965	△503,266
特別利益		
固定資産売却益	—	3,653
その他	—	298
特別利益合計	—	3,952
特別損失		
減損損失	25,046	3,604
投資有価証券評価損	85,374	3,330
持分法による投資損失	—	148,729
その他	21,345	26,885
特別損失合計	131,766	182,549
税金等調整前四半期純損失(△)	△658,731	△681,864
法人税、住民税及び事業税	66,718	52,937
法人税等調整額	△215,927	△167,639
法人税等合計	△149,208	△114,701
四半期純損失(△)	△509,522	△567,162

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,422,680	3,434,873
売上原価	2,626,755	2,533,241
売上総利益	795,925	901,631
販売費及び一般管理費	606,371	585,764
営業利益	189,554	315,867
営業外収益		
受取利息	1,017	2,404
受取配当金	4,961	3,075
持分法による投資利益	3,148	—
保険解約返戻金	—	7,268
イベント協力金収入	—	7,860
その他	18,754	6,751
営業外収益合計	27,882	27,360
営業外費用		
支払利息	18,992	13,450
持分法による投資損失	—	4,750
開業費償却	15,063	14,458
貸倒引当金繰入額	38,241	—
その他	17,642	8,550
営業外費用合計	89,938	41,209
経常利益	127,498	302,018
特別損失		
固定資産除却損	—	4,810
減損損失	25,046	3,604
投資有価証券評価損	36,640	3,330
持分法による投資損失	—	8,285
その他	8,338	667
特別損失合計	70,026	20,698
税金等調整前四半期純利益	57,472	281,320
法人税、住民税及び事業税	42,785	25,473
法人税等調整額	36,479	130,041
法人税等合計	79,265	155,515
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,792	125,805

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△658,731	△681,864
減価償却費	272,399	256,199
開業費償却額	30,126	30,126
減損損失	25,046	3,604
のれん償却額	12,464	12,464
貸倒引当金の増減額(△は減少)	63,949	37,589
賞与引当金の増減額(△は減少)	42,974	△5,920
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,911	△35,870
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,867	5,389
受取利息及び受取配当金	△11,507	△12,249
支払利息	34,215	25,060
持分法による投資損益(△は益)	4,134	171,832
投資有価証券評価損益(△は益)	85,374	3,330
売上債権の増減額(△は増加)	350,366	407,028
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,790	△25,185
仕入債務の増減額(△は減少)	△108,015	△135,388
前受金の増減額(△は減少)	△609,679	△546,678
その他の資産の増減額(△は増加)	59,611	43,577
その他の負債の増減額(△は減少)	△158,702	△83,724
その他	8,928	10,282
小計	△548,057	△520,396
利息及び配当金の受取額	21,840	24,257
利息の支払額	△33,886	△23,559
法人税等の支払額	△50,430	△89,849
法人税等の還付額	149,697	58,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	△460,836	△550,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△636,909	△551,851
無形固定資産の取得による支出	△54,534	△18,278
投資有価証券の取得による支出	△20,181	△27,500
貸付けによる支出	△35,000	△23,000
貸付金の回収による収入	9,479	14,305
その他	19,243	75,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△717,902	△531,224

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,072,000	1,900,000
短期借入金の返済による支出	△694,000	△550,000
長期借入れによる収入	450,000	—
長期借入金の返済による支出	△79,416	△100,416
社債の発行による収入	500,000	493,075
社債の償還による支出	△203,000	△47,000
自己株式の売却による収入	165,369	—
自己株式の取得による支出	△1,564	—
配当金の支払額	△75,102	△79,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,134,286	1,615,683
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,452	533,522
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,634	2,079,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,042,182	2,613,072

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。